

価値創造プロセス

当社は、高い公共性を有する業務を提供する日本郵政グループの一員として、社会的課題やニーズをくみ取り、ステークホル

経営資源

(2020年3月末現在)

財務資本

- 総資産(連結)：
71兆6,647億円
- 連結ソルベンシー・マージン比率：
1,070.9%
- 保険財務力格付け (S&P) : A

社会・関係資本

- お客さま数：**2,468**万人
- (注) 契約者および被保険者を合わせた人数(個人保険および個人年金保険を含み、当社が受用している簡易生命保険契約を含む)
- 生命保険募集を行う郵便局数：
20,037局

人的・知的資本

- 従業員数：**7,638**人
- 2,468万人ものお客さまのご契約を管理するシステム
- 保険金支払審査業務およびコールセンターへのAIの活用

自然資本

- 地球環境資源の持続可能性への配慮
- CO₂排出量：20,355t-CO₂

(注) 2018年度の当社での排出量

健全な
財務基盤

非常に大きな
顧客基盤

全国津々浦々の
郵便局を
中心とした
販売拠点

お客さま本位の
人材

お客さまサービスを
支える
情報システム

環境認識

- 少子・高齢社会の進展
- ライフスタイルの多様化
- 医療・ICTの進化
- 超低金利環境の継続

いつでもそばにいる。どこ
すべての人生を、守り続

JP **かんぽ生命**
INSURANCE

かんぽサステナビリティ経営

リスクを保障

- 保険商品
- 事務サービス など

リスクを予防

- 健康増進
- 環境保全 など

人々が安心して生活できることで、社
持続可能な社会の実現を目指す

価値創造を支える経営基盤

中期経営計画2020における最終年

お客さまの信頼回復に向けた
ご契約調査の確実な実施

業務改善計画
に基づく改善策
実施・定着

主要戦略・経営基盤の強化

営業・商品戦略

資産運用戦略

事務サービス戦略

デジタル化戦略

ダーの皆さまへ価値を提供し続けることで、企業価値の持続的向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

にいても支える。
けたい。

人生をより豊かに

- 社会文化活動
- プラチナライフ など

会とのかかわりを持ち、

度の取り組み

にの × 事業基盤の再構築・
企業価値の向上

人材戦略

統合的リスク管理
(ERM)

ステークホルダーとともに創出する価値

(2019年度実績)

お客さま

郵便局ネットワークを通じ、
基礎的保険サービスを提供

- 保険金等支払金：6兆1,913億円

株主・投資家

持続的成長による企業価値向上

- 1株当たり配当金：76円
- 当期純利益(連結)：1,506億円
(注) 親会社株主に帰属する当期純利益

地域・社会

健康増進サービスを通じたリスク予防
社会貢献活動を通じた地域社会活性化への貢献

- 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会
開催会場数：全国43会場
(注) 毎年の開催予定数
- 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧提供に
よる環境保全に係る寄付：34団体
- CO₂削減率：38%
(注) 基準年度(2013年度)比

従業員

すべての社員が最大限に能力を発揮できる
職場環境を実現

- 女性管理職比率：11.9%
(注) 2020年4月1日現在
- 年次有給休暇の取得率：93.9%

万一の際の
保障を提供



全国津々浦々に
安心をお届けし、
これからの
地域社会を支える



健やかで豊かな
人生づくりのサポート



次世代へ住みよい
地球環境資源を



持続的な価値創出の
経営基盤を強化



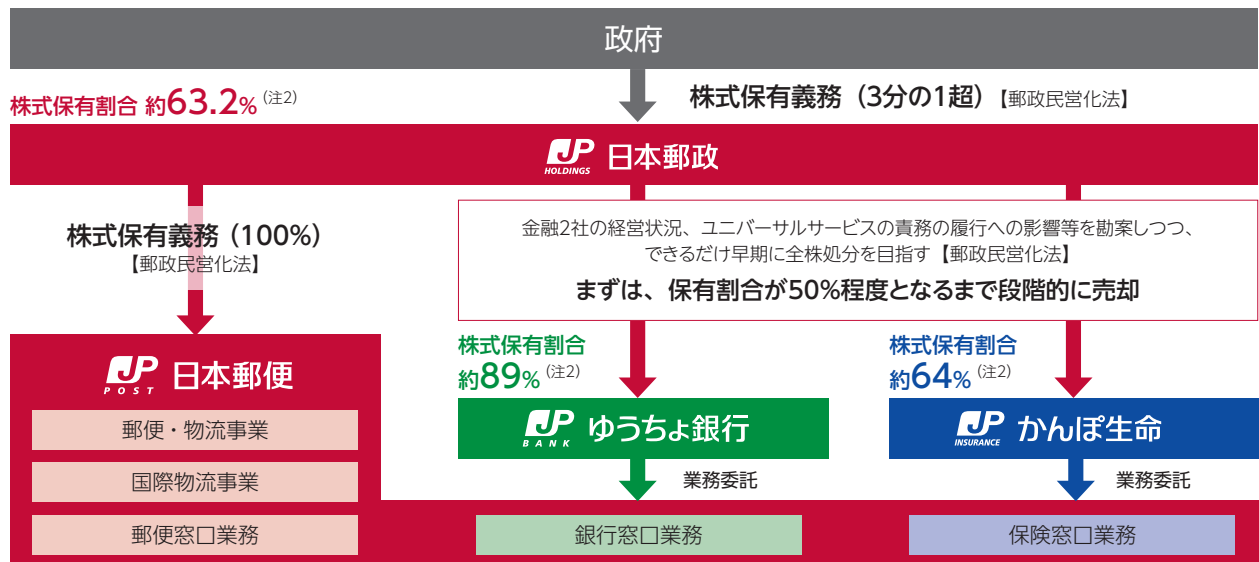
多様性ある、
いきいきとした
組織



日本郵政グループにおける位置づけ

日本郵政グループの構成

- 当社が行う生命保険事業は日本郵政グループの主要3事業のひとつです。
- 日本郵政株式会社は、ユニバーサルサービス義務に配慮しつつ、金融2社の株式をできる限り早期に処分することが郵政民営化法により定められています。^(注1)



(注1) ユニバーサル・サービスとは郵便の役務、簡易な貯蓄、送金および債権債務の決済の役務ならびに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できるように、日本郵政株式会社および日本郵便株式会社はこの確保のため郵便局ネットワークを維持する義務を負います。保険窓口業務においては、終身保険および養老保険に係る保険募集ならびに当該保険に係る満期保険金および生存保険金の支払請求の受理を郵便局において実施することが含まれています（郵政民営化法第7条の2、日本郵政株式会社法第5条）。

(注2) 自己株式を除く総議決権数に対する議決権の保有割合

郵政民営化法の上乗せ規制

- 他の生命保険会社との適正な競争条件を確保する観点から、郵政民営化法による上乗せ規制が存在しています。
- 日本郵政株式会社が保有する当社株式を50%以上処分することにより、上乗せ規制が緩和され、自由度が向上します。

項目	内容
金融2社の上乗せ規制	新規業務
	加入限度額
	規制解除

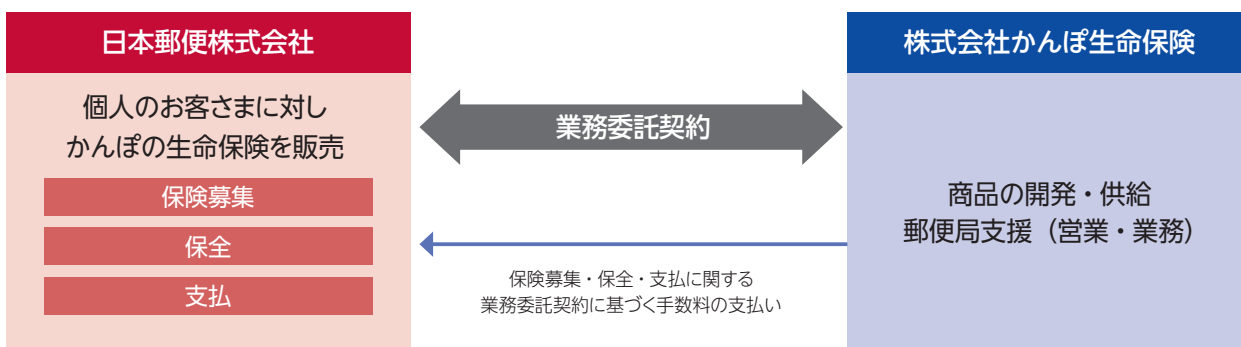
- 現在は認可制
- 金融2社の株式50%以上処分後は事前届出制

- 政令で規定
加入限度額：原則1,000万円、加入後4年経過後は累計2,000万円（20～55歳）

- 金融2社株式の全株処分または金融2社の株式を50%以上処分後、内閣総理大臣・総務大臣の決定により解除

郵便局を通じたサービスの提供

- 当社は、郵便局ネットワークを有する日本郵便株式会社と業務委託契約を締結し、全国の郵便局を通じて生命保険を販売しています。
- 当社は、業務委託契約に基づき、保険募集・保全・支払に関する手数料を日本郵便株式会社に支払っています。



保険募集・保全・支払に関する手数料について

○ 保険募集に関する手数料

日本郵便株式会社に委託する保険募集業務に関する手数料で、主に新契約（募集実績）に連動して支払うもの。

生命保険業界で一般的な算式に基づき算出し、複数年度に分割して支払を実施。

○ 保全・支払に関する手数料

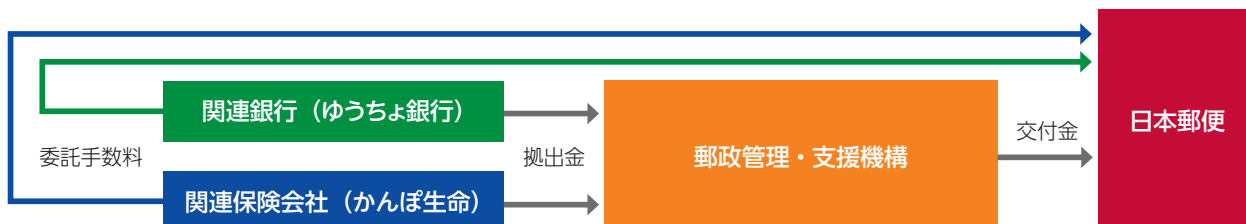
日本郵便株式会社に委託する保全・支払業務について、郵便局における業務の処理時間等をベースに単価を設定して支払うもの。

保有契約件数や郵便局数等に比例する手数料（基本手数料）と、保有契約維持の指標の達成、アフターフォロー活動の促進のため、その実績に基づく手数料（インセンティブ手数料）から構成。

交付金・拠出金制度の概要

- 2018年12月1日、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律が施行されました。
- 郵便局ネットワーク維持に要する基礎的な費用は、2020年3月期から、株式会社かんぽ生命保険および株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われています。

交付金・拠出金制度の仕組み



かんぽ生命のあゆみ

当社の前身である簡易生命保険の創業は1916年。「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を持って誕生し、比較的低廉な料金で、無診査かつ簡易な手続きにより加入できる保険制度の提供を通じて、国民生活の安定を図る役割を果たしてきました。創業から100年以上が経過し、時代の変化とともに、国営企業から民営化へと、その形を変えてきましたが、保険を通して人々の生活を支えるという使命は変わりません。かんぽ生命は、これからも、地域に根差した郵便局ネットワークを通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けし、お客さま一人ひとりの人生を保険の力で支え、守り続けていきます。

1885年 逓信省 (明治18年)

1885-1949

1916

- 簡易生命保険事業創業

1926

- 郵便年金事業創業

1928

- 国民保健体操(旧ラジオ体操)の制定



1949年 郵政省 (昭和24年)

1949-2001

1949

- 郵政省発足
- 保険金の倍額支払制度の実施

1951

- 現行のラジオ体操第一の放送開始

1953

- 夏期巡回ラジオ体操会の開始

1962

- 1000万人ラジオ体操祭の開始

1999

- 歳満期特別養老保険の創設
- みんなの体操の制定



2001年 郵政事業庁 (平成13年)

2003年 日本郵政公社 (平成15年)

2001-2006

2001

- 郵政事業庁発足
- かんぽコールセンターの開設

2003

- 日本郵政公社発足

2005

- 簡易保険事務センターの再編(7カ所→5カ所)
- 「かんぽコールセンター」によるお客さま相談の全国実施

2006

- 株式会社かんぽ設立



かんぽ生命とラジオ体操 ―地域の皆さまの健康づくりに携わってきた90年―



ラジオ体操は、1928年、当時の通信省簡易保険局が、国民の健康の保持・増進を図るために、昭和天皇の御即位の大礼を記念して制定しました。

日本郵政公社の民営化により誕生したかんぽ生命は、通信省やその流れをくむ郵政省・郵政事業庁・日本郵政公社が担ってきた役割を受け継ぎ、NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に取り組んでいます。

2019年10月、ラジオ体操は、「今も受け継がれている行動のデザイン」として2019年度ロングライフデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。



LONG
LIFE
DESIGN

2007年 かんぽ生命 (平成19年)

2007～

2007

- 日本郵政グループ発足
- 新規業務（運用対象の自由化）の認可取得

2008

- 法人向け商品の受託販売開始
- 「かんぽ生命 入院特約 その日から」販売開始

2009

- 奈良支店および和歌山支店の開設により、全都道府県に支店を設置

2011

- かんぽシステムソリューションズ株式会社（現 連結子会社）を子会社化

2014

- 学資保険「はじめのかんぽ」販売開始

2015

- 養老保険「新フリープラン（短期払込型）」販売開始
- 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 法人向け商品（総合福祉団体定期保険など）の受託販売開始

2016

- 簡易生命保険誕生100周年
- 経営理念の改定
- 新規業務（再保険の引受け・付帯サービス）の認可取得
- 第一生命保険株式会社*との業務提携
※現 第一生命ホールディングス株式会社

2017

- お客さま本位の業務運営に関する基本方針を策定・公表
- 特約「医療特約 その日からプラス」、終身保険「新ながいきくん 低解約返戻金プラン」、長寿支援保険「長寿のしあわせ」販売開始

2018

- 中期経営計画（2018年度～2020年度）発表

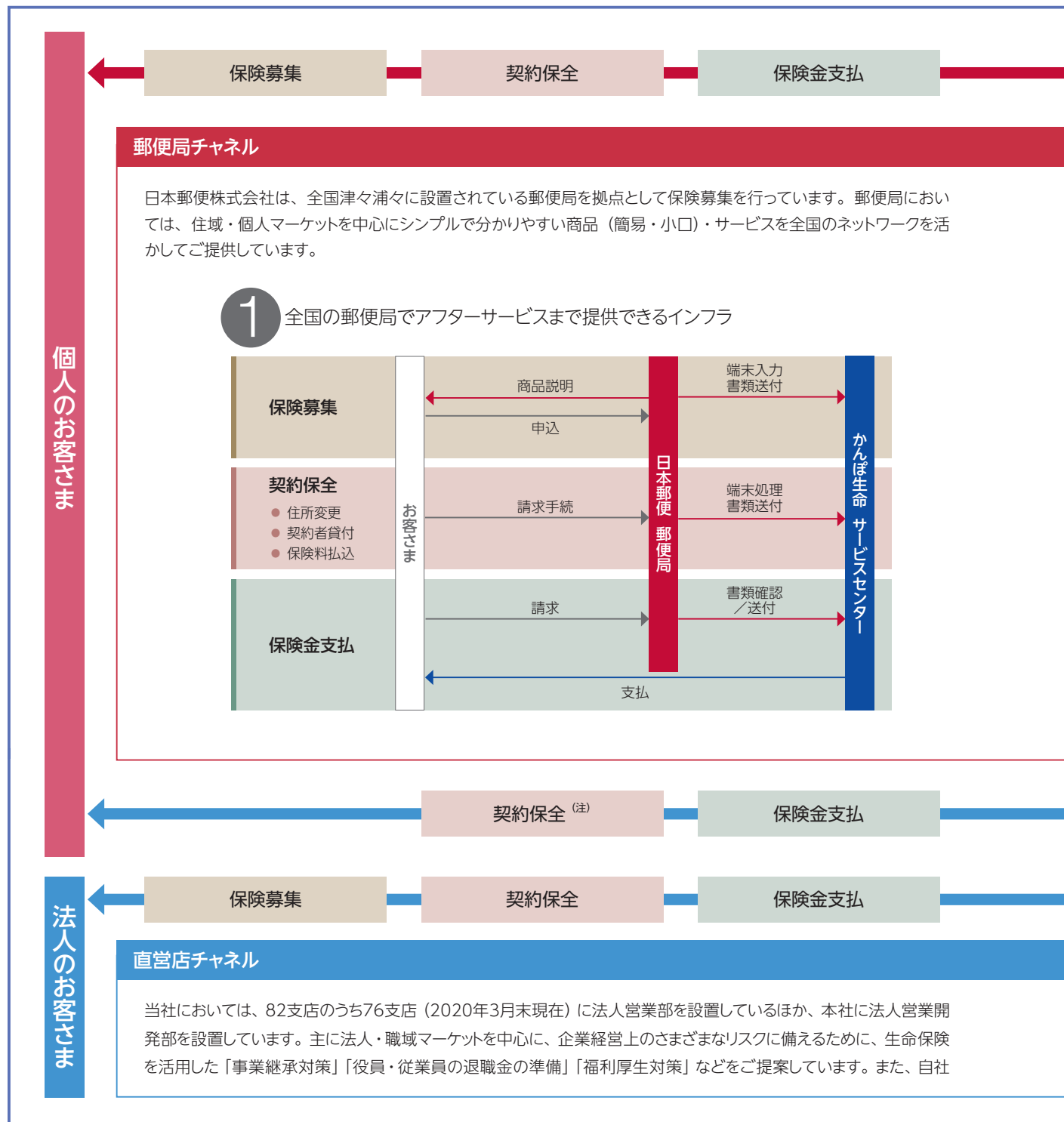
2019

- 健康応援アプリ「すこやかんぽ」の提供開始
- 引受基準緩和型商品「かんぽにおまかせ」、先進医療特約の販売開始
- 株式の第2次売出し

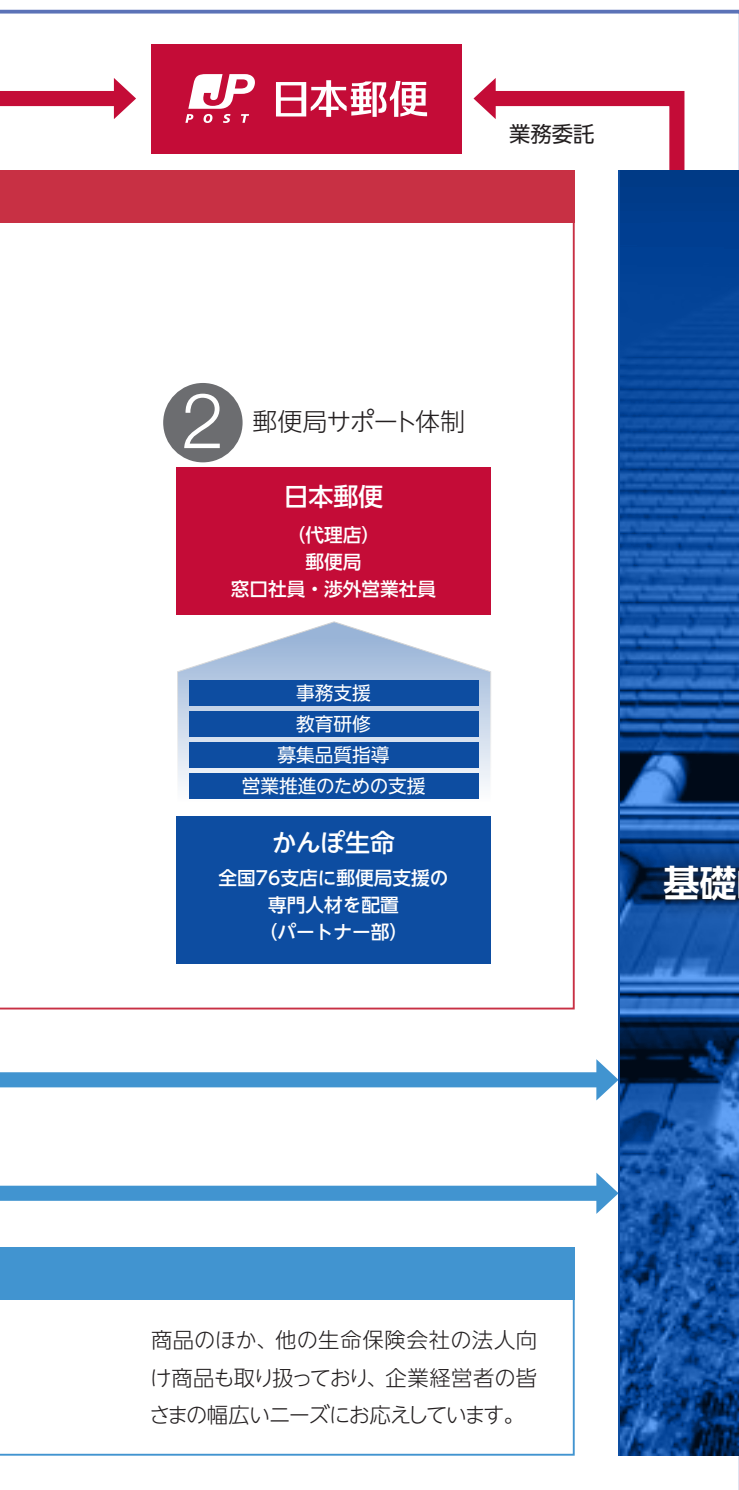


かんぽ生命のビジネスモデル

当社は個人のお客さまに対しては代理店（事業パートナーである日本郵便株式会社（郵便局）、簡易郵便局）、法人のお客さまに対しては直営店（当社の支店）を販売チャネルとして生命保険事業を展開しています。



（注）スマートフォンやパソコンからご契約に関するお手続き等をしていただけるなど、各種請求のマルチアクセス化を推進しています。



基礎的な生活保障の提供

社会貢献活動 健康増進支援

- ラジオ体操の普及推進
- 健康増進サービス

資産運用

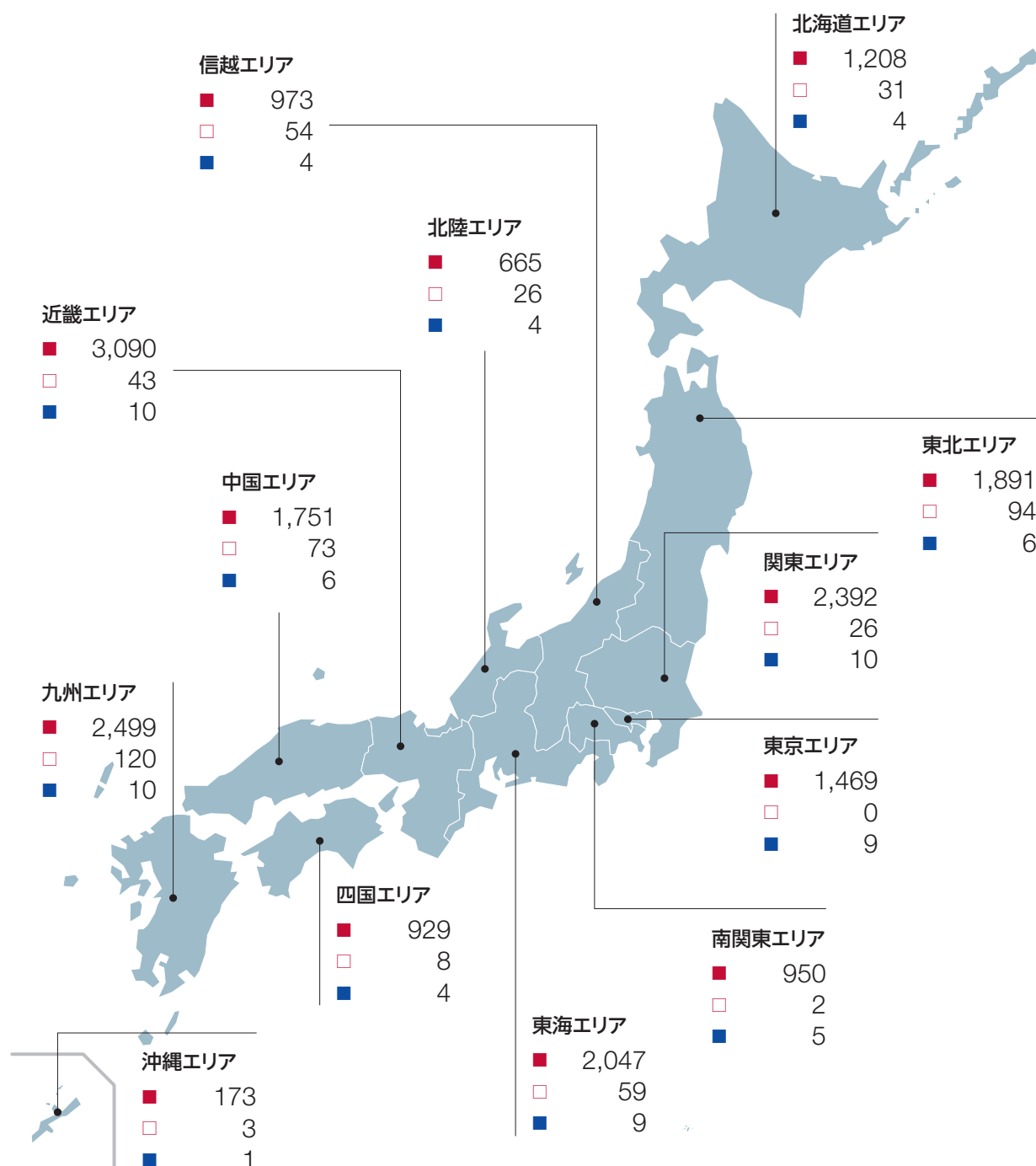
- ALMを基本としリスクバッファの範囲で運用を多様化
- ESGの視点を踏まえた投資

当社は、郵政管理・支援機構から簡易生命保険契約の管理業務を受託しています。郵政管理・支援機構から受託した業務のうち、保険料の収納や保険金等のお支払いなど受託業務の一部を日本郵便株式会社へ再委託をすることにより、民営化前と変わりなく郵便局でサービスを提供しています。

かんぽ生命の特徴

全国に広がる郵便局ネットワークとかんぽ生命の拠点数

(2020年3月末時点)



(注) 郵便局は生命保険募集を行う郵便局の数、簡易郵便局は生命保険募集委託契約を締結している簡易郵便局の数です。

簡易・小口な商品

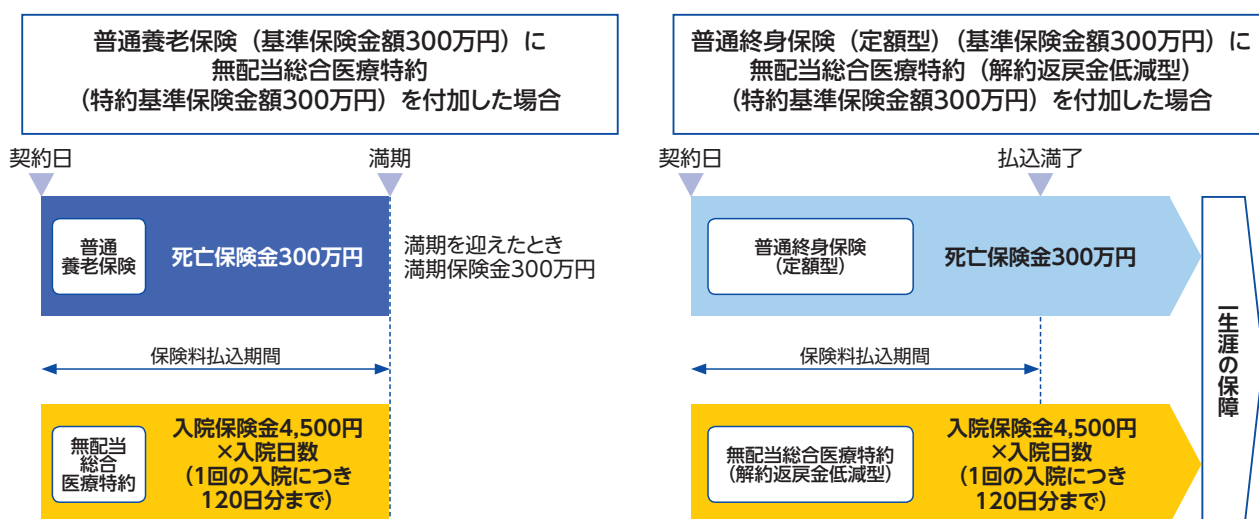
- 全国の郵便局を通じて、養老保険・終身保険を中心としたシンプルで分かりやすい商品（簡易・小口）・サービスをお客さまにご提供しています。
- 養老保険・終身保険などに医療特約を付加した販売が基本スタイルです。
- 新契約1件あたりの平均保険金額は約294万円と、小口の保障が中心です。

加入申し込みの際に医師による
診査が不要（無診査）

健康状態などの告知で
お申し込みが可能（告知書扱）

職業による加入制限なし

養老保険・終身保険に医療特約を付加した契約例

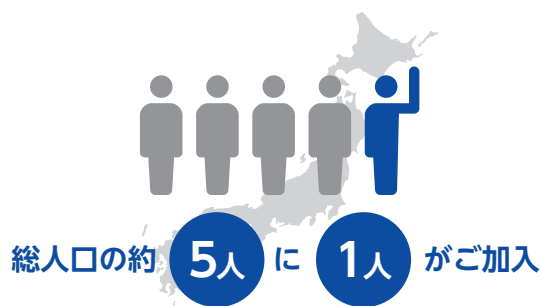


(注)「養老保険・終身保険に医療特約を付加した契約例」に記載の保険金支払事由やお支払いに際しての制限事項は、代表的な事由・事項であり概要を示しています。

非常に大きな顧客基盤

お客さま数の約2,468万人は、総人口（2020年4月1日時点）の約2割（約5人に1人）に相当します。

かんぽ生命のお客さま数



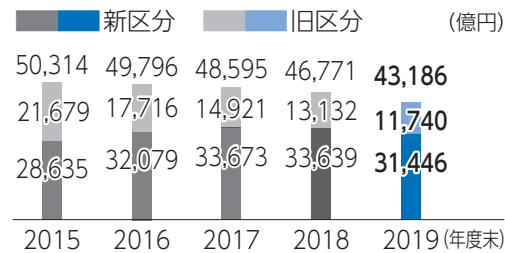
出典：「人口推計」（総務省統計局、2020年4月1日現在（概算値）の総人口・男女計の総数）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index2.html#sukei>
 (注)「お客さま数」は、契約者および被保険者を合わせた人数です（個人保険および個人年金保険を含み、当社が受再している簡易生命保険契約を含みます。）。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

保有契約年換算保険料（個人保険）（注1）（注2）

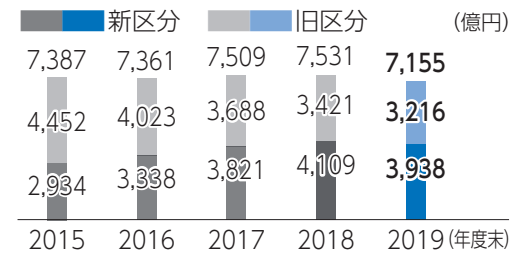
4兆3,186億円



2019年度末の保有契約年換算保険料（個人保険）は、受再している簡易生命保険契約（保険）と合わせて、前年度末に比べ7.7%減少の4兆3,186億円となりました。

保有契約年換算保険料（第三分野）（注3）

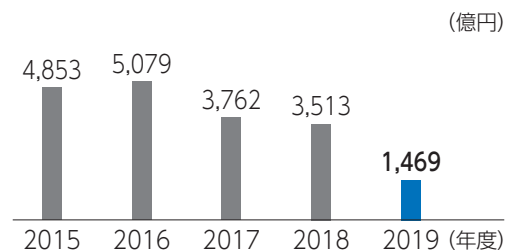
7,155億円



2019年度末の保有契約年換算保険料（第三分野）は、受再している簡易生命保険契約と合わせて、前年度末に比べ5.0%減少の7,155億円となりました。

新契約年換算保険料（個人保険）

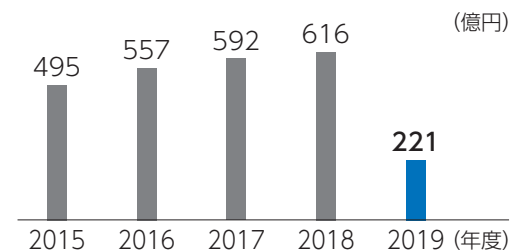
1,469億円



2019年度の新契約年換算保険料（個人保険）は、2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月以降の業務停止などにより、前年度に比べ58.2%減少の1,469億円となりました。

新契約年換算保険料（第三分野）

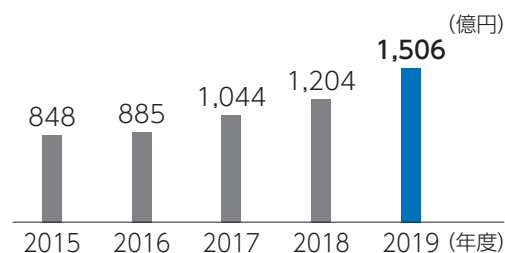
221億円



2019年度の新契約年換算保険料（第三分野）は、前年度に比べ64.1%減少の221億円となりました。（「新契約年換算保険料（個人保険）」参照）

当期純利益（連結）（注4）

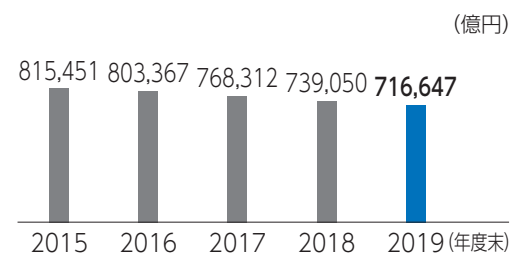
1,506億円



2019年度の当期純利益は、前年度に比べ302億円増加し、1,506億円（前年度比25.1%増）となりました。
お客さまから事業を営むためにいただいている毎月の保険料は一定額ですが、これを原資として支払う委託手数料は当初の水準が高い方式となっているため、新契約の減少（「新契約年換算保険料（個人保険）」参照）に伴って、事業費が減少しました。このほか、資産運用における順ぎの増加が、当期純利益の主な増加理由です。

総資産（連結）

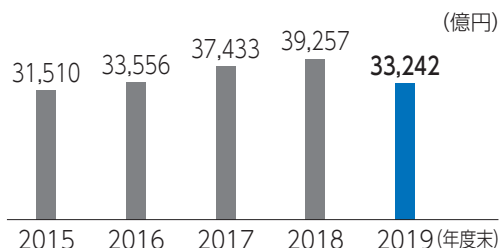
71兆6,647億円



当社は、お客さまから保険料を預かり、保険金等の支払いに備え、有価証券等の資産を保有しています。2019年度末の総資産は、71兆6,647億円となりました。

エンベディッド・バリュー(EV) (注5)

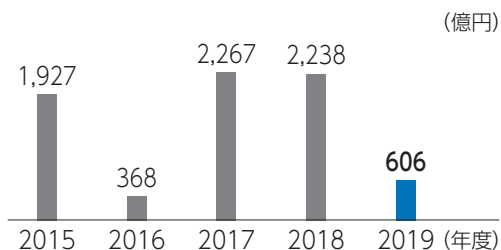
3兆3,242億円



エンベディッド・バリューとは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。2019年度末のEVは、前年度末から6,015億円減少し、3兆3,242億円となりました。

新契約価値 (注5)

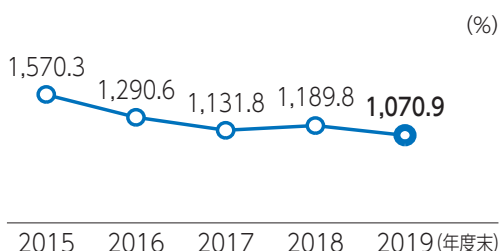
606億円



新契約価値とは、新契約から将来発生すると見込まれる利益の現在価値です。2019年度における新契約価値は、新契約の減少（「新契約年換算保険料（個人保険）」参照）や金利の低下を主な理由として、前年度から1,631億円減少し、606億円となりました。

連結ソルベンシー・マージン比率

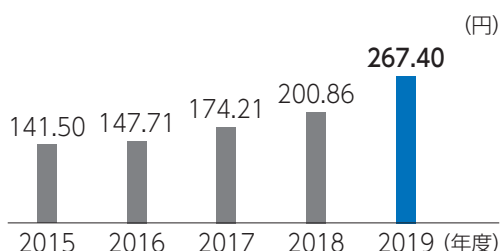
1,070.9%



2019年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、監督当局による早期是正措置の対象となる200%を大きく上回る1,070.9%となっており、引き続き高い水準を維持しています。

1株当たり当期純利益 (EPS) (注6)

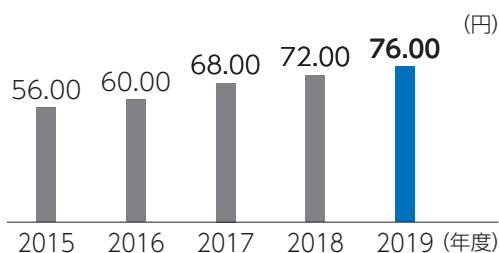
267.40円



2019年度の1株当たり当期純利益は、前年度から66.54円増加し、267.40円となりました。

1株当たり配当金 (DPS)

76.00円



2019年度の1株当たり配当金は、1株につき4円増配し、76円としています。

(注1) 「新区分」は当社が引き受けた保険契約を示し、「旧区分」は当社が郵政管理・支援機構から受再している簡易生命保険契約を示します。

(注2) 「旧区分」の年換算保険料は、「新区分」と同様の計算方法により、当社が算出した金額です。

(注3) 「第三分野」は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(注4) 親会社株主に帰属する当期純利益

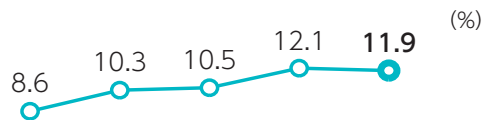
(注5) EVおよび新契約価値の詳細については、P32-P33およびP128-P130をご覧ください。

(注6) 1株当たり当期純利益 (EPS)については、連結数値を記載しています。

非財務ハイライト

女性管理職比率

11.9%



2016 2017 2018 2019 2020(年度始)

重要なダイバーシティ推進施策として女性活躍の推進に取り組んでおり、女性社員の中長期キャリア形成を支援するために体系的な研修を実施しています。女性活躍推進法に基づき、2021年4月1日までに女性管理職比率を14%以上とすることを目指しています。

障がい者雇用率

2.47%

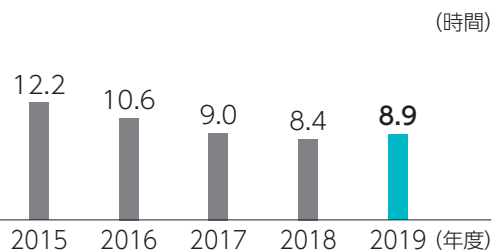


2015 2016 2017 2018 2019 (年度)

人権を尊重し、多様な人材が活躍できる職場をつくるという理念のもと、全国の拠点で目標を掲げて積極的に障がい者雇用を促進するとともに、職場定着の支援を行っています。

社員一人あたりの月平均残業時間

8.9時間

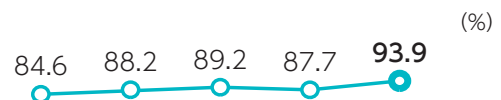


2015 2016 2017 2018 2019 (年度)

働き方改革の推進を社内全組織に展開し、仕事の仕方の工夫や見直しにより、業務の改善を推進していくことで、生産性の向上を図り、残業時間の減少に取り組んでいます。

有給休暇の取得率

93.9%

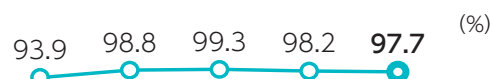


2015 2016 2017 2018 2019 (年度)

管理者も含めた有給休暇の計画的付与、連続休暇の取得奨励など有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

育児休業復職率

97.7%

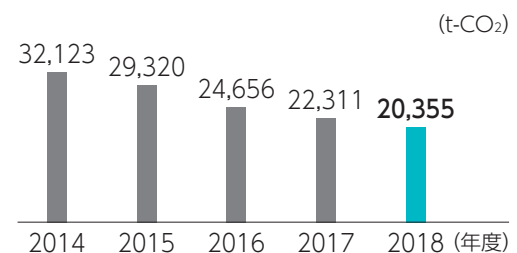


2015 2016 2017 2018 2019 (年度)

育児休業取得前から、育児休業期間中、職場復帰前・後と継続したフォロー活動を行うプログラムを設けることで、社員の不安を払拭し、復職しやすい環境をつくっています。

CO₂排出量 (注7)

20,355 t-CO₂



2014 2015 2016 2017 2018 (年度)

2018年度のCO₂排出量は、施設からの排出量が16,856t-CO₂、車両からの排出量が3,499t-CO₂となり、合計の排出量は20,355t-CO₂となりました。CO₂排出量削減の取り組みとして、各施設における照明・空調設備の運用改善、ハイブリッドカーおよびエコカーへの切り替えを推進しています。

(注7) 当社全組織における施設および車両の排出量です。

社外からの評価

格 付

2020年6月1日現在

当社は、お客さまや株主の皆さまに、当社に対するご理解を深めていただくことを目的として、格付会社から格付を取得しています。

格付投資情報センター
(R&I)

AA-

保険金支払能力

日本格付研究所
(JCR)

AA

保険金支払能力格付

スタンダード&プアーズ
(S&P)

A

保険財務力格付け

(注) 格付は、格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的に変更される可能性があります。

経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が、健康課題に即した取り組みや健康増進に向けて特に優良な健康経営を実践している企業を認定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に、3年連続で選定されました。



当社は2015年より、厚生労働省から「くるみん認定」を取得しており、2019年3月には「プラチナくるみん認定」を取得しました。「プラチナくるみん認定」は、子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業を認定する制度です。



任意団体work with Prideが策定した、企業内におけるLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みを評価する指標「PRIDE指標」で最高位「ゴールド」を3年連続で受賞しました。



仕事と介護の両立に向けた職場環境を整備し、介護離職の防止や復職の支援を推進する企業として、厚生労働省の「トモニマーク」を取得しています。



仕事と介護の両立支援

イニシアチブへの賛同



Signatory of:



2019年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明しました。

2017年10月に国連責任投資原則 (PRI) に署名しました。

主要な財務・非財務データ一覧

財務データ	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経営成績・財政状態					
経常収益	億円	133,754	125,386	118,349	112,341
経常利益	億円	4,222	5,312	5,289	4,627
基礎利益	億円	4,844	5,716	5,700	4,820
利差（順ざや／逆ざや）	億円	△1,393	△615	△47	542
保険関係損益	億円	6,237	6,331	5,747	4,278
当期純利益	億円	772	700	906	628
資本金	億円	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000
総資産	億円	967,867	936,908	904,635	870,928
危険準備金	億円	28,859	27,837	26,836	25,887
価格変動準備金	億円	4,096	4,582	5,228	6,142
有価証券残高	億円	771,730	745,861	725,571	693,779
主要な財務健全性指標					
ソルベンシー・マージン比率	%	1,821.6 (1,153.9)	1,337.0	1,468.8	1,625.1
経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）	%	—	—	—	—
契約の状況					
保有契約年換算保険料（個人保険）	億円	64,982	60,513	56,868	53,939
保有契約年換算保険料（第三分野）	億円	8,612	8,233	7,899	7,686
新契約年換算保険料（個人保険）	億円	4,013	4,109	4,316	4,390
新契約年換算保険料（第三分野）	億円	374	399	408	491
企業価値					
EV	億円	—	28,123	28,662	33,868
新契約価値	億円	—	1,692	1,816	1,851
1株当たり指標					
1株当たり当期純利益（EPS）	円	3,863.81	3,503.28	4,533.93	3,140.11 104.67
1株当たり配当金（DPS） （うち1株当たり中間配当金）	円	965.95 (—)	846.68 (—)	1,137.51 (—)	840.43 (—)

非財務データ	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数	人	7,378	7,424	7,490	7,617	7,638
男性	人	4,372	4,322	4,301	4,307	4,270
女性	人	3,006	3,102	3,189	3,310	3,368
女性管理職比率	%	8.6	10.3	10.5	12.1	11.9
平均年齢	年	38.2	38.6	38.8	39.0	39.4
男性	年	41.1	41.5	41.7	41.8	42.1
女性	年	34.0	34.6	35.0	35.3	35.9
平均勤続年数	年	14.3	14.5	14.6	14.7	15.0
男性	年	17.3	17.5	17.5	17.5	17.8
女性	年	10.0	10.4	10.7	11.0	11.5
障がい者雇用率	%	2.00	2.13	2.21	2.31	2.47
外国人従業員数	人	2	2	3	4	4
社員一人あたりの月平均残業時間	時間	12.2	10.6	9.0	8.4	8.9
有給休暇取得率	%	84.6	88.2	89.2	87.7	93.9
育児休業取得率	%	—	49.7	58.7	64.5	81.7
男性	%	—	6.3	17.6	28.5	65.3
女性	%	—	99.3	98.8	100.0	99.4
育児休業復職率	%	93.9	98.8	99.3	98.2	97.7
復職人数	人	—	—	143	162	169
介護休業取得者数	人	—	—	—	6	14
新入社員定着状況（3か年経過時点）	%	90.8	90.9	89.7	84.4	87.2
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	29,320	24,656	22,311	20,355	—

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
101,692	96,057	86,594	79,529	79,166	72,114
4,926	4,115	2,797	3,092	2,648	2,866
5,154	4,642	3,900	3,861	3,771	4,006
669	974	785	658	584	804
4,484	3,668	3,114	3,203	3,187	3,201
813	848	885	1,044	1,204	1,506
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
20,000	600,000	600,000	600,000	600,000	562,600
849,150	815,451	803,367	768,312	739,050	716,647
24,987	23,748	22,540	21,143	19,627	17,973
7,121	7,822	7,887	9,167	8,974	8,583
662,762	636,099	634,852	601,309	584,515	558,705
1,644.2	1,570.3	1,290.6	1,131.8	1,189.8	1,070.9
179	167	176	186	225	116
51,825	50,314	49,796	48,595	46,771	43,186
7,480	7,387	7,361	7,509	7,531	7,155
4,578	4,853	5,079	3,762	3,513	1,469
411	495	557	592	616	221
36,137	31,510	33,556	37,433	39,257	33,242
1,549	1,927	368	2,267	2,238	606
4,066.16					
135.54	141.50	147.71	174.21	200.86	267.40
1,226.38	56.00	60.00	68.00	72.00	76.00
(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(38.00)

- (注1) 当社は、2011年度から、連結決算に移行したため、財務データについては、2011年度以降は連結数値を、2010年度は単体数値を記載しています。ただし、基礎利益、発行済株式総数、契約の状況および1株当たり配当金につきましては、単体数値を記載しています。また、当期純利益については、2011年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
- (注2) ソルベンシー・マージン比率については、2010年度は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。また、2011年度以降は、保険業法施行規則第86条の2、第88条および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
- (注3) ソルベンシー・マージン比率の算出において、2011年度以降は、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号に基づきソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされており、2015年度以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています。そのため、ソルベンシー・マージン比率は、2010年度、2011～2014年度、2015年度以降において、それぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2010年度の（ ）は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。
- (注4) 経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は、経済価値ベースの資本量を経済価値ベースの統合リスク量で除した計数であり、生命保険会社の財務健全性を表す指標のひとつです（当社の内部モデルによる計数、信頼水準99.5%）。
- (注5) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
- (注6) 保有契約年換算保険料は、受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。）を含みます。
- (注7) 第三分野は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- (注8) 2014年度以降のEVおよび新契約価値の計算において、リスク・フリー・レートの超長期金利の補外方法として、終局金利を用いた方法を使用しています（2013年度以前は市場データの最終年度以降のフォワードレートを一定にする方法を使用しています。）。
- (注9) 2015年度以降の新契約価値の計算において、新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とする方式を使用しています（2014年度以前は新契約単独の損益に基づいて計算する方式を使用しています。）。
- (注10) 当社は、2015年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。なお、1株当たり当期純利益における、2013～2014年度の下段は、2013年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値です。
- (注11) 当社は、2019年5月31日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式総数が37,400千株減少しています。
- (注12) 当社は、2016年度より株式給付信託（BBT）を設定していますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- (注13) 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含んでいます。また、臨時従業員（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含む。）は含んでいません。
- (注14) 女性管理職比率は、次年度4月1日現在の数値です。
- (注15) 平均年齢および平均勤続年数は、当期末現在の満年齢および勤続年数の平均を記載しており、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで表示しています。
- (注16) 平均勤続年数は、郵政省、総務省郵政事業庁および日本郵政公社から通算した勤続年数です。
- (注17) 障がい者雇用率は、各年6月1日時点における当社単独の数値です。
- (注18) 新入社員定着状況は、各年度において新卒採用者の採用後3年経過時点の定着率です。
- (注19) 2019年度におけるCO₂排出量は、本誌の作成時点において集計中です。